



2023年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年12月8日

上場会社名 トビラシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4441 URL https://tobila.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 明田 篤
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員最高財務責任者 (氏名) 金町 憲優 (MAIL) ir@tobila.com
 管理部長
 定時株主総会開催予定日 2024年1月23日 配当支払開始予定日 2024年1月9日
 有価証券報告書提出予定日 2024年1月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の業績 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	2,061	22.6	682	26.3	679	27.6	517	60.8
2022年10月期	1,681	18.0	540	△6.7	532	△7.9	322	△16.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	49.09	48.75	26.9	21.5	33.1
2022年10月期	30.68	30.40	20.1	22.0	32.2

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 7百万円 2022年10月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	3,646	2,136	58.6	202.39
2022年10月期	2,667	1,710	64.1	162.54

(参考) 自己資本 2023年10月期 2,136百万円 2022年10月期 1,710百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	1,220	△91	△160	2,404
2022年10月期	641	△188	△162	1,435

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期	—	0.00	—	10.60	10.60	111	34.6	6.9
2023年10月期	—	0.00	—	17.00	17.00	179	34.6	9.3
2024年10月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		35.4	

3. 2024年10月期の業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,154	14.3	366	2.4	366	2.6	242	2.6	23.21
通期	2,350	14.0	755	10.6	754	11.0	500	△3.4	47.96

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年10月期	10,629,600 株	2022年10月期	10,623,600 株
2023年10月期	71,350 株	2022年10月期	98,150 株
2023年10月期	10,547,043 株	2022年10月期	10,497,251 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、経済活動の正常化が進み、景気の回復が見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や、円安進行による物価上昇の加速は国内の個人消費に影響を与えており、先行きは依然として不透明な状態が続いています。

このような状況下、国内では従来型の振り込め詐欺に加えて、パソコンのウイルス感染を装った偽の警告画面で不安を煽り、虚偽のサポート窓口へ連絡させて金銭を盗む「サポート詐欺」や、国際電話番号を使用した特殊詐欺の急増等、手口は常に変化しており、対策が急務となっています。スマートフォンや携帯電話のショートメッセージサービス(SMS)を悪用しクレジットカードや金融機関の口座情報を盗み取るフィッシング詐欺、いわゆる「スミッシング」の被害も増加しており、国内金融機関では、ATMやネットバンキングの取引限度額を下げる動きが広がりました。また、犯行前にターゲットの資産情報を聞き出す「アポ電」や、SNSで特殊詐欺の実行役を募る「闇バイト」、海外に拠点を置く大型特殊詐欺グループの存在、福島第一原発でのALPS処理水の海洋放出開始後の海外から国内へ着信する迷惑電話の急増等は、社会問題として大きな注目を集めました。

当社は、こうした多数かつ多額の被害をもたらす特殊詐欺や社会問題等の抑止に効果的な迷惑情報フィルタ事業に注力しています。

主力である「モバイル向けフィルタサービス」では、2023年2月からKDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社の提供するUQ mobileのオプションサービス「安心セキュリティセット」に、当社の迷惑情報データベースを提供しており、対象ユーザーを拡大いたしました。

オフィス電話に必要な便利機能を搭載したビジネスフォン向け製品「トビラフォンBiz」は、東日本電信電話株式会社(NTT東日本)、西日本電信電話株式会社(NTT西日本)のセレクトアイテムとして順調に受注件数を伸ばすとともに、お客様の電話業務の効率化や品質向上を目的とした新機能の開発に努め、IVR(自動音声応答)や、独自開発した医療向け音声認識エンジンによるテキスト化等の新機能を追加し、よりビジネスに便利な機能を提供いたしました。中でも、ALPS処理水の海洋放出に伴う迷惑電話の急増に対しては、海外からの迷惑電話を国別に一括でブロックする新機能を緊急提供し、当社事業の社会的価値が注目されることとなりました。

従来から注力しているクラウド型ビジネスフォンサービス「トビラフォン Cloud」は、回線敷設や機器を設置することなく、内線・外線・転送・グループ着信・IVR(自動音声応答)等の機能が利用できる利便性の高いサービスです。当期においては、営業活動を促進する機能として、CRM(顧客管理)サービス「HubSpot」や営業DXサービス「Sansan」との連携が可能となっております。本サービスはユーザーから高く評価されており、製品利用者の評価(レビュー)をもとに顧客満足度の高い製品を選定する「ITreview Grid Award 2023 Fall」のクラウドPBX部門、IVR(自動音声応答)部門、IP電話アプリ部門の3部門で、最高位の「Leader」を受賞し、7期連続での「Leader」受賞となりました。2023年3月には、本サービスの更なる品質向上を目指し、クラウドPBX等のユニファイド通信事業者の団体である、一般社団法人日本ユニファイド通信事業者協会(JUSA)に加入いたしました。また、JUSA・総務省・警察庁が連携して特殊詐欺等に利用された電話番号を利用停止する取り組み「番号停止スキーム」にも参加し、2023年8月より運用を開始いたしました。番号停止スキーム参加により、特殊詐欺の撲滅に向けた活動を一層推進いたします。

迷惑広告コンテンツをブロックするアプリ「280blocker」は、認知拡大に努めるとともに、今までサービス提供を行っていたiOS版だけでなく、Android版の提供を開始いたしました。また、2023年3月からは株式会社オペレータの携帯電話サービス「mineo(マイネオ)」の新機能として提供される「広告フリー」で、280blockerのデータベースが活用されることとなりました。

これらの他、当社では、メディアを通じ特殊詐欺・フィッシング詐欺の対策について解説することや、研修会を開催し、被害防止のための啓発活動を行いました。また、NTT東日本と共同で海外からの迷惑電話によって著しい影響を受けている自治体を対象に「トビラフォンBiz」の期間限定での無償提供を実施いたしました。

このような各種施策により、月間利用者数(※)の増加を図り、1,500万人を超える多くのユーザーにご利用いただいております。

経営効率向上の戦略としては、2023年9月に、当社その他の事業のうち、ホームページ制作運営支援事業「HP4U」を株式会社アイデアプラスに譲渡し、主力事業である迷惑情報フィルタ事業に経営資源を集中することといたしました。

その他、2023年3月に、経済産業省が実施する「健康経営優良法人認定制度」において、優良な健康経営を実施している法人として「健康経営優良法人2023（中小規模法人部門）」に認定されました。また、2023年5月には業務効率化や顧客へのDX支援などの活動が評価され、経済産業省が選定する「DX認定事業者」に認定されました。今後も、従業員が心身ともに健康で働ける職場環境を目指して、健康経営に取り組むと共に、DX推進を全社的に進めてまいります。

なお、当社は2023年10月20日に、当社株式の上場市場を東京証券取引所プライム市場からスタンダード市場へ移行いたしました。当社は、東京証券取引所の市場区分見直しに関して、2021年12月10日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、2022年4月4日にプライム市場へ移行し、その後もプライム市場への適合に向け鋭意取り組んでまいりましたが、2023年4月1日施行の株式会社東京証券取引所の規則改正に伴い、上場維持基準への適合状況や当該基準達成の不確実性等を総合的に評価した結果、限られた経営資源を当社の事業成長に投資に集中させることが、企業価値の向上に資すると判断し、スタンダード市場への移行を選択いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は2,061,211千円(前期比22.6%増)、営業利益は682,863千円(前期比26.3%増)、経常利益は679,248千円(前期比27.6%増)、当期純利益は517,733千円(前期比60.8%増)となりました。

- ※ サービスの利用契約を行い、各端末等から当社サーバへのアクセスがなされた場合には、複数ユーザーとして重複カウントしております。
- また、月間利用者数は、当社が事業を通じて特殊詐欺被害の撲滅に貢献するうえで重要なKPIの1つとしておりますが、主要な取引先である通信キャリアとの契約条件は様々であり、必ずしも月間利用者数の増減が直接的に収益に影響を与えるものではありません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(迷惑情報フィルタ事業)

迷惑情報フィルタ事業におきましては、主力サービスであるモバイル向けフィルタサービス、固定電話向けフィルタサービス及び「トビラフォン Cloud」を含むビジネスフォン向けフィルタサービスにおいて、引き続きサービス基盤の強化・拡大に注力してまいりました。

その結果、当事業年度における迷惑情報フィルタ事業の売上高は2,014,641千円(前期比24.3%増)となり、セグメント利益は1,175,544千円(前期比26.9%増)となりました。

(その他)

ホームページの制作運営支援事業や受託開発事業等を「その他」に含めております。これらの事業については、積極的には展開しない方針であり、ホームページ制作運営支援事業については2023年9月30日付で事業譲渡いたしました。

その結果、当事業年度におけるその他の売上高は46,570千円(前期比23.2%減)となり、セグメント利益は29,296千円(前期比27.3%減)となりました。

なお、全社営業利益は、各セグメント利益の合計から、報告セグメントに配賦していない全社費用を差し引いた数値となっております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であり、企業規模の拡大に伴う管理コストの増加等により、521,976千円(前期比22.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は3,646,902千円となり、前事業年度末に比べ979,724千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が968,842千円増加したこと、売掛金が19,845千円増加したこと、工具、器具及び備品が38,714千円増加したこと、のれんが65,904千円減少したこと、長期前払費用が11,799千円増加したこと及び繰延税金資産が7,339千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は1,510,064千円となり、前事業年度末に比べ553,679千円増加いたしました。これは主に、契約負債が485,483千円増加したこと、未払金が33,553千円増加したこと、未払法人税等が49,974千円増加したこと、未払消費税等が32,268千円増加したこと及び長期借入金（1年以内返済予定含む）が50,040千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は2,136,837千円となり、前事業年度末に比べ426,044千円増加いたしました。これは主に、当期純利益を517,733千円計上したこと及び自己株式を43,920千円処分したことに対し、利益剰余金が配当金の支払いにより111,570千円、譲渡制限付株式の処理により24,920千円減少したこと等によるものであります。

なお、自己資本比率は58.6%(前事業年度末は64.1%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて968,842千円増加し、2,404,607千円となりました。各キャッシュ・フローの主な状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,220,958千円(前年同期は641,680千円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額が189,987千円、事業譲渡益の計上が70,000千円あったものの、税引前当期純利益を749,248千円、減価償却費を121,984千円、のれん償却額を65,904千円計上したこと及び契約負債の増加が485,483千円、未払消費税等の増加が32,268千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は91,470千円(前年同期は188,738千円の減少)となりました。これは主に、事業譲渡による収入70,000千円、有形固定資産の取得による支出80,705千円、無形固定資産の取得による支出67,317千円、敷金及び保証金の差入による支出11,100千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は160,645千円(前年同期は162,910千円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済50,040千円及び配当金の支払111,370千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、社会問題の1つである特殊詐欺の対策に有効な製品・サービスとして、独自のノウハウで収集した迷惑電話番号、迷惑URLリスト等を活用し、サービス利用者にとって未知の迷惑電話番号や迷惑SMSであっても自動的にフィルタされるサービスの展開や広告コンテンツをブロックするアプリの提供を行う「迷惑情報フィルタ」事業を基幹事業としております。

「迷惑情報フィルタ」事業の成長戦略としては、迷惑情報データベースをより充実化させることによる価値の向上、そして迷惑情報データベースを多面的に展開していくことと考えております。迷惑情報データベースの充実化とは、主にはデータベースに保有する情報の種類や量を増加させることによります。それを行うことで、より多様な市場に対してアプローチすることが可能となります。「迷惑情報フィルタ」事業から得られる当社の主たる収益は、通信キャリアが提供するスマートフォン等のオプションパック契約から得られるサービス料の積上げであり、サービス利用者数が増加するほど収益が増えるストック型が主要を占めております。今後も、サービス利用者数のさらなる増加のための施策を行うほか、通信キャリア以外とのアライアンス等により積極的に新たな市場へのアプローチを検討してまいります。また、アライアンスパートナーを通じ、固定電話等に付帯する機器端末の販売や、ケーブルプラス電話のオプションサービスとしてネットワーク上で迷惑電話の着信を自動遮断するサービスの提供等を行っており、サービス料を得ております。さらに、NTT東日本及びNTT西日本の代理店・特約店を通じ、ビジネスフォン向けフィルタサービス「トビラフォンBiz」端末の販売やサービス料を得ております。一方で、迷惑情報フィルタ事業強化のための研究開発、ビジネスフォン向けフィルタサービス「トビラフォン Cloud」等の機能拡充や販売力強化のため施策を行う計画です。

さらに、中長期的な企業価値の向上に向けた投資として、アライアンスパートナーと連携した技術力の強化や共同での販売促進、ユーザーニーズを把握し、随時当社製品をアップデートしていくための開発等への投資を見込んでおります。

以上を踏まえ、2024年10月期の業績予想は、売上高2,350,000千円（前期比14.0%増）、営業利益755,000千円（前期比10.6%増）、経常利益754,000千円（前期比11.0%増）、当期純利益500,000千円（前期比3.4%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435,764	2,404,607
電子記録債権	3,348	6,614
受取手形	351	-
売掛金	211,910	231,756
契約資産	36,020	16,223
商品及び製品	89,204	95,825
仕掛品	-	62
原材料及び貯蔵品	1,378	2,782
前払費用	58,244	58,125
その他	333	279
貸倒引当金	△182	△268
流動資産合計	1,836,374	2,816,009
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,516	21,492
構築物（純額）	2,272	384
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	43,216	81,930
有形固定資産合計	58,005	103,808
無形固定資産		
のれん	258,127	192,222
特許権	2,930	2,007
商標権	1,139	854
ソフトウェア	194,425	193,077
その他	20,121	16,870
無形固定資産合計	476,744	405,032
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	139,654	139,654
長期前払費用	80,603	92,403
繰延税金資産	55,324	62,664
その他	20,470	27,331
投資その他の資産合計	296,053	322,053
固定資産合計	830,803	830,893
資産合計	2,667,177	3,646,902

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,565	15,290
1年内返済予定の長期借入金	50,040	50,040
未払金	72,488	106,042
未払費用	14,924	18,738
未払法人税等	106,138	156,112
未払消費税等	20,819	53,087
契約負債	419,774	905,258
預り金	7,883	9,785
流動負債合計	710,635	1,314,354
固定負債		
長期借入金	245,750	195,710
固定負債合計	245,750	195,710
負債合計	956,385	1,510,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,917	332,358
資本剰余金		
資本準備金	296,217	296,658
資本剰余金合計	296,217	296,658
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,226,351	1,607,593
利益剰余金合計	1,226,351	1,607,593
自己株式	△143,693	△99,772
株主資本合計	1,710,792	2,136,837
純資産合計	1,710,792	2,136,837
負債純資産合計	2,667,177	3,646,902

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	1,681,715	2,061,211
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	26,991	89,204
当期製品製造原価	425,829	551,114
当期商品仕入高	142,302	83,839
合計	595,123	724,158
商品及び製品期末棚卸高	89,204	95,825
売上原価合計	505,919	628,332
売上総利益	1,175,796	1,432,878
販売費及び一般管理費	634,956	750,014
営業利益	540,839	682,863
営業外収益		
受取利息	12	16
サービス解約収入	31	239
助成金収入	530	517
その他	88	5
営業外収益合計	661	779
営業外費用		
支払利息	1,153	940
株式交付費	263	114
株式報酬費用消滅損	7,858	839
支払手数料	-	2,500
その他	0	0
営業外費用合計	9,276	4,394
経常利益	532,225	679,248
特別利益		
固定資産受贈益	5,900	-
事業譲渡益	-	70,000
特別利益合計	5,900	70,000
特別損失		
投資有価証券評価損	44,467	-
その他	2,022	-
特別損失合計	46,489	-
税引前当期純利益	491,635	749,248
法人税、住民税及び事業税	186,021	238,854
法人税等調整額	△16,413	△7,339
法人税等合計	169,608	231,515
当期純利益	322,027	517,733

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	315,391	279,691	279,691	1,037,619	1,037,619	△143,693	1,489,008	1,489,008
会計方針の変更による累積的影響額				745	745		745	745
会計方針の変更を反映した当期首残高	315,391	279,691	279,691	1,038,364	1,038,364	△143,693	1,489,754	1,489,754
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	16,525	16,525	16,525				33,051	33,051
剰余金の配当				△134,040	△134,040		△134,040	△134,040
当期純利益				322,027	322,027		322,027	322,027
譲渡制限付株式報酬							-	-
当期変動額合計	16,525	16,525	16,525	187,986	187,986	-	221,038	221,038
当期末残高	331,917	296,217	296,217	1,226,351	1,226,351	△143,693	1,710,792	1,710,792

当事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	331,917	296,217	296,217	1,226,351	1,226,351	△143,693	1,710,792	1,710,792
会計方針の変更による累積的影響額							-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	331,917	296,217	296,217	1,226,351	1,226,351	△143,693	1,710,792	1,710,792
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	441	441	441				882	882
剰余金の配当				△111,570	△111,570		△111,570	△111,570
当期純利益				517,733	517,733		517,733	517,733
譲渡制限付株式報酬				△24,920	△24,920	43,920	18,999	18,999
当期変動額合計	441	441	441	381,242	381,242	43,920	426,044	426,044
当期末残高	332,358	296,658	296,658	1,607,593	1,607,593	△99,772	2,136,837	2,136,837

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月 1 日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	491,635	749,248
減価償却費	86,867	121,984
のれん償却額	65,884	65,904
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	98	85
受取利息及び受取配当金	△12	△16
支払利息	1,153	940
株式交付費	263	114
株式報酬費用消滅損	7,858	839
投資有価証券評価損益 (△は益)	44,467	-
事業譲渡益	-	△70,000
固定資産受贈益	△5,900	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△68,749	△2,963
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△62,084	△8,087
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△66,811	△6,331
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,371	△3,275
未払金の増減額 (△は減少)	4,228	17,038
契約負債の増減額 (△は減少)	367,536	485,483
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,025	32,268
その他	△24,689	28,636
小計	840,093	1,411,869
利息及び配当金の受取額	12	16
利息の支払額	△1,152	△940
特別退職金の支払額	△4,321	-
法人税等の支払額	△192,950	△189,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,680	1,220,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,409	△80,705
無形固定資産の取得による支出	△111,106	△67,317
関係会社株式の取得による支出	△42,750	-
事業譲渡による収入	-	70,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	△11,100
敷金及び保証金の回収による収入	300	152
その他	△2,772	△2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,738	△91,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△61,924	△50,040
株式の発行による収入	32,729	765
配当金の支払額	△133,715	△111,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,910	△160,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	290,032	968,842
現金及び現金同等物の期首残高	1,145,732	1,435,764
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,435,764	2,404,607

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
関連会社に対する投資の金額	139,654千円	139,654千円
持分法を適用した場合の投資の金額	139,654千円	146,945千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	－千円	7,716千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主たる事業である迷惑情報フィルタサービスに関連した事業の売上高及び利益が、いずれも全体の90%以上を占めております。

従って、当社は「迷惑情報フィルタ事業」単一の報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「迷惑情報フィルタ事業」は、迷惑電話番号解析アルゴリズムを活用した、モバイル及び固定回線向けのアプリやサービス、同機能を強化した法人向けのサービス及び迷惑情報フィルタの新たな製品・サービスの開発・提供を行っております。

報告セグメントに含まれない「その他」の区分には、ホームページの制作運営支援事業や受託開発事業を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	財務諸表 計上額 (注) 5
	迷惑情報 フィルタ事業	計				
売上高						
ストック収益(注) 1	1,412,762	1,412,762	54,698	1,467,460	—	1,467,460
フロー収益(注) 2	208,331	208,331	5,923	214,255	—	214,255
顧客との契約から生じる収益	1,621,094	1,621,094	60,621	1,681,715	—	1,681,715
外部顧客への売上高	1,621,094	1,621,094	60,621	1,681,715	—	1,681,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,621,094	1,621,094	60,621	1,681,715	—	1,681,715
セグメント利益	926,287	926,287	40,295	966,583	△425,743	540,839
セグメント資産	944,630	944,630	14,669	959,300	1,707,877	2,667,177
その他の項目						
減価償却費	77,046	77,046	854	77,901	8,966	86,867
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	127,769	127,769	1,323	129,092	1,708	130,801

(注) 1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であります。

2. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームページ制作運営支援事業及び受託開発事業であります。

4. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

5. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	財務諸表 計上額 (注) 5
	迷惑情報 フィルタ事業	計				
売上高						
ストック収益(注) 1	1,734,277	1,734,277	42,018	1,776,296	—	1,776,296
フロー収益(注) 2	280,363	280,363	4,551	284,915	—	284,915
顧客との契約から生じる収益	2,014,641	2,014,641	46,570	2,061,211	—	2,061,211
外部顧客への売上高	2,014,641	2,014,641	46,570	2,061,211	—	2,061,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,014,641	2,014,641	46,570	2,061,211	—	2,061,211
セグメント利益	1,175,544	1,175,544	29,296	1,204,840	△521,976	682,863
セグメント資産	947,662	947,662	6,742	954,405	2,692,497	3,646,902
その他の項目						
減価償却費	112,448	112,448	948	113,396	8,588	121,984
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	141,416	141,416	1,365	142,781	21,212	163,994

(注) 1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であります。

2. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームページ制作運営支援事業及び受託開発事業であります。

4. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

5. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI株式会社	550,813	迷惑情報フィルタ事業
ソフトバンク株式会社	428,668	迷惑情報フィルタ事業
株式会社NTTドコモ	278,069	迷惑情報フィルタ事業

当事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI株式会社	584,322	迷惑情報フィルタ事業
ソフトバンク株式会社	484,718	迷惑情報フィルタ事業
株式会社NTTドコモ	415,405	迷惑情報フィルタ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	迷惑情報フィルタ事業	計			
当期償却額	65,884	65,884	—	—	65,884
当期末残高	258,127	258,127	—	—	258,127

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームページ制作運営支援事業及び受託開発事業であります。

当事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	迷惑情報フィルタ事業	計			
当期償却額	65,904	65,904	—	—	65,904
当期末残高	192,222	192,222	—	—	192,222

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームページ制作運営支援事業及び受託開発事業であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額	162.54円	202.39円
1株当たり当期純利益金額	30.68円	49.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	30.40円	48.75円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	322,027	517,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	322,027	517,733
普通株式の期中平均株式数(株)	10,497,251	10,547,043
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	95,632	72,515
(うち新株予約権(株))	(95,632)	(72,515)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,710,792	2,136,837
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,710,792	2,136,837
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,525,450	10,558,250

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年12月8日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

当社取締役、執行役員及び従業員に対する譲渡制限付株式として処分するため及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするために取得いたします。

2 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

200,000株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.89%)

(3) 取得価格の総額

200,000,000円 (上限)

(4) 価格

2023年12月8日 (金) 終値 (最終特別気配を含む)

(5) 取得する日時

2023年12月11日 (月) 8:45

(6) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け